

会議室使用申込書(記入例)

東京証券会館会議室使用規程・細則及び「反社会的勢力等に対する取り組みについて」(ホームページ内)を了承のうえ、下記のとおり会議室の使用を申し込みます。

株式会社東京証券会館 御中

申込日 平成 ○○年 ○月 ○○日

使用者	会社名	株式会社 ○○○○		
	代表者名	代表取締役社長 ○○ ○○		
	住所	(〒○○○-○○○) 東京都○○区○○町 ○-○-○		
	電話	03 (○○○○) ○○○○		
申込者	部課名	○○部 ○○課	氏名	○○ ○○ (印)
	電話	03 (○○○○) ○○○○	FAX	03 (○○○○) ○○○○
使用日時	平成 30年 5月 18日 (金) 9時00分 ~ 12時00分		3時間	
利用会議室	9階 1・2・3・4・5・6・7・8・9・10	利用人数	100名	
案内表示	株式会社○○○○ 第3四半期決算説明会		開始	10時00分
			終了	11時00分
お打合せ事項 (お申込書受領後、当社よりご連絡のうえ、詳細の確認をいたします)				
	会議室	会議・講演・食事・その他 受付・水差し・おしぼり・日本茶		
	オークラ手配	パーティー・会食・飲み物 お弁当 (オークラ・外注)		
	備考	初回繰り越し希望 有・無		
使用料金		付帯設備使用料金内訳		
項目	金額 (円)	付帯設備・品名	数	単価 (円)
基本使用料		演卓 (大・小)		
		ホワイトボード・黒板		
		放送設備(マイク1本付)		
付帯設備使用料		有線マイク (追加分)		
		ワイヤレスマイク		
		スクリーン (大・小)		
		プロジェクター (大・小)		
総額		机 (追加分)		
申込金 月 日入金済		椅子 (追加分)		
請求額				
(総額のうち消費税等)		合計		

注) 1. 上記太枠内をご記入頂き、「本申込書」及び「暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」を FAX 等でご提出下さい。
2. 解約又は変更の場合は、規程に定めるキャンセル料を申し受けます。
3. 食事・飲物等のお持込は、かたくお断りいたします。

<お問合せ>

会議室受付 電話 03 (3667) 9210
FAX 03 (3667) 9234
オークラ (レストラン) 電話 03 (3667) 4828

		受 付	受 付
			日

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

株式会社 東京証券会館
代表取締役社長 佐藤 健二 殿

住 所 東京都○○区○○町 ○-○-○
社 名 株式会社 ○○○○
(ふりがな) だいいょうとりしまりやしゃちよう ○○○ ○○○
代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○

※下記 1~6 の項目を確約いただける場合には、
□のチェック欄にチェック (レ) し、
申込者の自署押印のうえ、「会議室使用申込書」
とともにご提出下さい。

表明・確約チェック欄

- 1 私[当社]は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。
① 暴力団 ② 暴力団員 ③ 暴力団準構成員 ④ 暴力団関係企業 ⑤ 総会屋等、社会運動・政治活動等標ぼうゴロ ⑥ 暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者 ⑦ その他前各号に準ずる者
- 2 私[当社]は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にある者(以下、「反社会的勢力等」と言う。)と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。
① 反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係
② 反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係
③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力等を利用している関係
④ 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係
⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
- 3 私[当社]は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。
① 暴力的な要求行為
② 法的な責任を超えた不当な要求行為
③ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴社の信用を毀損し、又は貴社の業務を妨害する行為
⑤ その他前各号に準ずる行為
- 4 私[当社]は、下請け又は再委託先業者(下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。)との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。
① 下請け又は再委託先業者が前1、2及び3に該当せず、将来においても前1、2及び3に該当しないこと
② 下請け又は再委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること
- 5 私[当社]は、下請け又は再委託先業者が、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請け又は再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴社に報告し、貴社の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。
- 6 私[当社]は、これら各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切私の責任とすることを表明、確約いたします。

以上

※本取得情報については、暴力団等反社会的勢力の確認のみの使用とします。

申込者が手書きで記入し、押印して下さい。→

平成 ○○年 ○月 ○日

申込者自署押印 **会館 花子** (会館)

生年月日 西暦 ○○○○年 ○月 ○日